

分担研究報告書

日中活動・街の環境と行動障害のガイドライン策定

研究分担者 田中 義之 東京大学大学院工学系研究科附属
キャンパス・マネジメント研究センター 特任講師

研究要旨

本研究では、障害当事者が落ち着いて生活し、地域での豊かな暮らしを実現するため、日中活動の場や街の環境と行動障害との関連を調査し、家族や支援者、地域住民とともに街や建築の環境を整えるうえで有効な手法を体系化することを目指す。

令和6年度は、令和5年度に実施した強度行動障害のある人を支援している社会福祉法人のうち先進的な取り組みを行っている事業所の日中活動の場の調査の分析を引き続き行った。様々な工夫を地域や外部での活動、建築のハード面での工夫、インテリア面での工夫に分類し、環境整備の手法を整理した。

A. 研究目的

日中活動の場や街の環境と行動障害の関連を明らかにすることで、障害当事者の活動を街へと広げ、生活の質を高めることを目指している。さらに、強度行動障害があっても地域社会への参加を促すことは、支援者や地域住民の価値観の転換につながり、障害者支援の人材確保に寄与する可能性がある。

本研究では、日中活動の場での構造化や建物の工夫、街との関わり等について実践例を集めて分析し、計画段階・運用段階における工夫を手法として体系化した基礎的資料を作成することを目的とする。また、人・物・環境のネットワークという視点から研究成果をガイドラインにまとめることを目指す。

B. 研究方法

令和6年度では、令和5年度に実施した、強度行動障害のある人を支援するうえで先進的な取り組みを行っている社会福祉法人の施設の見学及びインタビューを行い、補足のアンケート調査を加えて分析、考察を行う。

C. 研究結果

令和5年度の調査を継続し、引き続き1. 地域や外部での活動、2. 建築のハード面での工夫、3. 建物のインテリア面での工夫の3つに分類して、特徴的な活動や配慮を挙げて、整理する。

C-1. 地域や外部での活動

当別町共生型コミュニティー農園ぺこぺこのはたけ（就労継続支援B型事業所）

運営法人：社会福祉法人 ゆうゆう

地域に開かれたレストランで、敷地内には畑やビニールハウスがあり、畑で育てた野菜をレストランで提供している。レストランから空間的に分かれている土間スペースは、利用者の休憩やカームダウンスペースとして使用する以外にも、高齢者主催の子ども向けイベントや料理教室などレストランから独立した地域活動が行われており、農園をテーマにしたレストラン運営と地域活動の相乗効果が見られる(写真1、図1)。



写真1 外観

図1 敷地内配置

Café Be（就労継続支援B型事業所）

運営法人：社会福祉法人 北檜杉の子会

多機能型事業所の施設内のレストランが地域に開放されている。利用者が食堂として利用している横で地域の方がレストランとして利用しており空間的な区分けは見られない。テーブル相互の距離が一般的な寸法よりもゆったりと配置されていることで、相互の距離感が調整されていると考えられる。中庭を挟んで向かいにある建物には生活介護事業事業所があり、その活動が窓越しに垣間見える(写真2)。



写真2 レストラン内観
(出典：<https://atcompany.jp/placebe/>)

西洋料理店もりたろう (生活介護事業所/就労継続支援B型事業所)

運営法人：社会福祉法人 森と木

長野駅と善光寺を結ぶ都市軸上にあるレストラン。蔵をリノベーションしたデザイン性の高い建物群の中に位置している。障害者支援とは無関係に、高い商品価値と立地など、購入にとどまらない消費活動の質の高さを確保している(写真3、図2)。



写真3 レストラン外観



図2 周辺地図

フラットヴィレッジ(就労継続支援A型・B型事業所)

運営法人：社会福祉法人 フラット

地域の方も訪れるカフェレストラン。カフェ内のキッズスペースでイベントを開催したり、独立したレンタルスペースと学習スペースでは、周辺企業が打合せに使用したり学生が集まるなど、カフェレストランの内外で多用な属性の人が集まる機会を創

出し、障害者支援の活動を地域に広げている(写真4、図3)。



写真4 カフェ外観

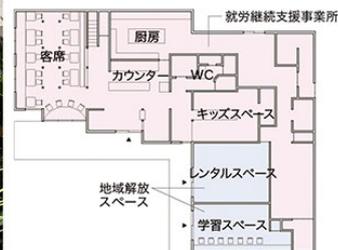


図3 1階平面図

ノオル (日中一時支援事業所)

運営法人：社会福祉法人 千楽

都心部にあるために、限られた面積の事業所となっている。そのため、長い時間滞在する場所というよりは、移動支援等で地域活動に出ていきました戻ってくるハブのような場所になっている。施設外を主な活動場所と想定する点で都市型の場所の作り方の一例と考えられる(写真5)。



写真5 事業所内観 (出典：<https://www.chiraku.com/ノオル>)

社会福祉法人 森と木

「街なかに溶け込み施設がなくなる」という法人の方針に沿って、商業地や住宅地などの都市計画的な特徴を活かしながら、半径3km圏内の街なかに点在するように各事業所を配置している(図4)。一施設ではなく施設群の配置計画と行政の都市計画を重ね合わせた手法と考えられる。

ゆるやかな連携が見られる。さらに、手仕事に優れた「用務員」と呼ばれるスタッフが仮設の間仕切り壁を適宜設置することでスペースの最終調整が行われている。既存の環境を活用しつつ自身の手で調整して利用している事例である（写真9）。



写真9 仮設の間仕切り壁

LIVE studio Café Beans (ライブハウス)

運営法人：社会福祉法人 森と木

多機能事業所の2階の休憩スペースをライブハウスとして利用している。支援者で音楽好きの方や演劇をされる方がいたことがきっかけで、楽器などが持ち込まれている。支援者の趣味だからこそ、ここでしか実現できない場所が生まれていると考えられる（写真10）。



写真10 ライブハウス

D. 考察

調査結果より、地域との関係、建築的な工夫、インテリア的な工夫のいずれも予め計画されたものと場の状況から生まれたものがあると考えられる。事業所の計画時に様々なことを想定するものの、日々の活動の中で課題が生まれ、その課題に対して利用者や支援者、家族や地域住民、立地環境などの資源を組み合わせ対応している（図7）。

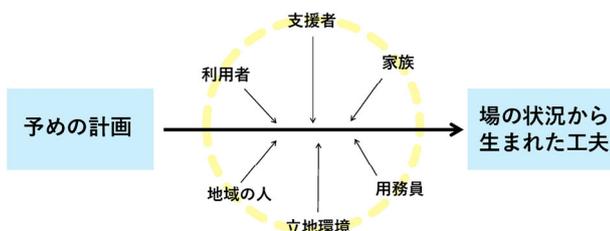


図7 場の状況から生まれた工夫

しかし、利用者や環境は変わり続けるため完全な対応というのは不可能であり必ず新たな課題が生まれてくる。その際に、身近な資源を見直し、それら

を組み合わせ工夫を検討するという循環が重要であり、本来の構造化のあり方であろう（図8）。

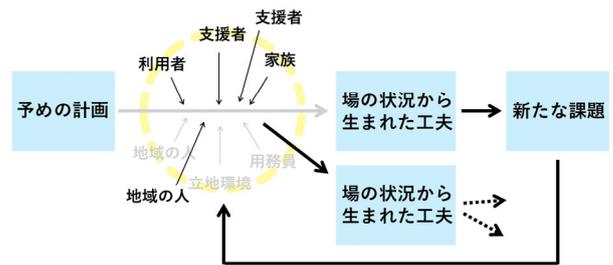


図8 新たな課題に対する工夫

循環を可能にする工夫について、アンケート結果も加えながら、地域や外部での活動と建築的工夫の2つに分けて考察する。

D-1. 地域や外部での活動

アンケートからは、地域や外部で活動をする際に大切にしている点として、施設内でのイベントを行うこと、地域のイベントに参加すること、施設外に出ることを意識しているなど、地域に活動を知ってもらうということを重視する回答が多く見られた。

日々の活動の中には、ハレ（イベント）とケ（日常）があるが、イベント活動は一過性のものであるため、施設内での日常の活動を地域に開くことが継続的に支援活動を知ってもらうために重要であり、そのために地域住民が集まりやすくするための工夫が必要である。

対象事例から、土足のまま直接アクセス可能で、また玄関を通らない場所とすることでアクセシビリティを高めている。また、決まった用途

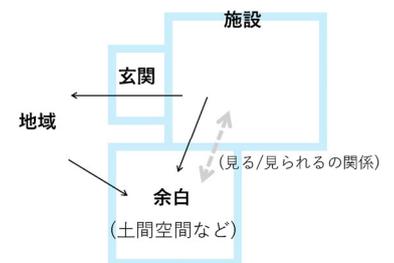


図9 地域との関係

がなく、事業活動から分離できる余白・余分のある空間であることで広い目的で使用可能となり多くの人の利用可能性を高めている。この余白と事業の活動場所に見る／見られるの関係があることで地域住民が日常の支援活動を知る機会を増やしていると考えられる（図9）。さらに、地域の固有性を活かした活動を余白で開催することで、地域との連携を強めることが効果的であると思われる。

D-2. 建築的工夫

アンケートでは、個別のアセスメントが重要であ

るという回答が多くあった。ただし、「支援のあり方は模索的で、構造化はあくまでもスタートラインである」といった回答に見られるように、利用者本人のライフステージの変化や、事業所内の利用者の入れ替わりを考慮すると、予めの計画には限界がある。そのため、改装を前提としている（低コストのサッシを採用したり、網戸を入れるなど）と回答する事業所も見られた。

アセスメントについては、光や音などの刺激に関するものだけでなく、空間の大きさや色、素材の質感などより広く環境面も含めたアセスメントが有効だと思われる。

この利用者ごとに求められる環境面の特性に対して、個室や壁で囲まれた個別スペースに分けて環境を調整することも部分的には必要であるが、地域共生モデルでは利用者同士や利用者と支援者が同じ空間で活動を行うことが必要であろう。そのためには適度に光が入り、通風が確保され、快適な温湿度であるといった基礎的な快適性を前提としたうえで、一室空間内で均質な環境を目指すのではなく、むしろ様々な光、音、温湿度の環境があることが、環境を選び取るという観点から望ましいと思われる。

そして利用者の個性にあわせて環境をつくり、また利用者の変化に応じて環境を調整するという循環を考慮すると、建築の計画として従来の機能性・構造、耐久性・美しさとコストの比較だけではなく、自前で手入れし続けられることが重要となる。自前で施工する範囲を決めて、たとえば、建材として木や布、紙等を用いることや、屋外で環境をつくるアウトドア製品を用いること、また、手入れし続けることを前提として完全ではない施工精度を許容することで、活動の中で生まれる課題に対し時間をかけずに自前で対応し、都度効果を検証しながら環境を調整する動的な応答が可能になる。（図10）。

また、建物単体だけでなく都市的な配置計画でも、異なる用途の地域に複数の規模の建物を配置することで、ライフステージの変化に対し利用者が環境に合わせるのではなく、利用者が自分に合った環境に移動することも有効であると思われる（図11）。



手入れしつづけられること
図10 自前による手入れ



ライフステージの変化



似ていない建物への移動

図11 利用者に合った環境への移動

E. 結論

先進的な取り組みを行っている事業所の日中活動の場の現地見学とヒアリング、追加のアンケート調査から、地域連携のための余白と利用者の変化に動的に応答する計画段階・運用段階での建築的工夫の有効性について考察した。

今後は、地域共生の場である街との接点において、地域共生を促し個人差を許容する街の環境について、人・物・環境のネットワークという視点から関係性を明らかにし、研修成果をガイドラインにまとめる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

